

議 案 第 3 号

平 成 29 年 度
公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

橋 本 市

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	966,860	△52,218	914,642
歳出合計	1,923,959	△52,218	1,871,741

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
571		△47,894	△4,895
571		△47,894	△4,895

2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料 525,061 千円
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 使用料及び手数料	572,955	△47,894	525,061
1 使用料	572,940	△47,894	525,046
1 下水道使用料	572,940	△47,894	525,046

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分下水道使用料	△47,894	現年度分公共下水道使用料 △47,894 (下水道課)

(款) 4 県支出金 3,543 千円
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
4 県支出金	3,122	421	3,543
1 県補助金	3,122	421	3,543
1 下水道事業費県補助金	3,122	421	3,543

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道費補助金	421	下水道事業促進整備交付金 571 (下水道課) 下水道等水洗化促進補助金 △150 (下水道課)

(款) 6 繰入金 984,877 千円
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金	997,780	△12,903	984,877
1 繰入金	997,779	△12,903	984,876
1 一般会計繰入金	997,779	△12,903	984,876

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	△12,903	一般会計繰入金 △12,903 (下水道課)

(款) 7 繰越金 8,159 千円
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
7 繰越金	1	8,158	8,159
1 繰越金	1	8,158	8,159
1 繰越金	1	8,158	8,159

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	8,158	前年度繰越金 8,158 (下水道課)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	1,923,959	△52,218	1,871,741

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 914,642 千円
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	966,860	△52,218	914,642	571		△47,894	△4,895
1 下水道費	966,860	△52,218	914,642	571		△47,894	△4,895
2 総務費	42,153	4,456	46,609	571			3,885
				571			3,885
3 流域関連公共下水道管理費	524,996	△48,641	476,355			△47,894	△747
							△747
						△47,894	
4 流域関連公共下水道事業費	304,515	△8,033	296,482				△8,033
							△8,033

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	571	7502 総務に要する経費 4,456
27 公課費	3,885	(下水道課)
		25 積立金 571 下水道減債基金積立金 571
		27 公課費 3,885 消費税及び地方消費税 3,885
2 給料	△259	7503 流域関連公共下水道管理人員費 △747
3 職員手当等	△198	(職員課)
4 共済費	△290	2 給料 △259 職員給 △259
19 負担金補助及び交付金	△47,894	3 職員手当等 △198 扶養手当 △83 期末手当 △85 勤勉手当 △30
		4 共済費 △290 職員共済組合負担金 △290
		7504 流域関連公共下水道管理に要する経費 △47,894
		(下水道課)
		19 負担金補助及び交付金 △47,894 流域下水道維持管理負担金 △47,894
2 給料	△4,303	7505 流域関連公共下水道事業人員費 △8,033
3 職員手当等	△1,508	(職員課)
4 共済費	△2,222	2 給料 △4,303 職員給 △4,303
		3 職員手当等 △1,508 扶養手当 △234 通勤手当 △128 時間外勤務手当 △300 管理職手当 357 期末手当 △1,033 勤勉手当 △657 住居手当 627 児童手当 △140
		4 共済費 △2,222 職員共済組合負担金 △2,222

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	1,923,959	△52,218	1,871,741	571		△47,894	△4,895

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	12		48,717	29,777	78,494	16,668	95,162	
補正前	13		53,279	31,343	84,622	19,180	103,802	
比 較	△ 1		△ 4,562	△ 1,566	△ 6,128	△ 2,512	△ 8,640	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後	1,489	824	5,900	916	11,883	7,814		951
	補正前	1,806	952	6,200	559	13,001	8,501		324
	比 較	△ 317	△ 128	△ 300	357	△ 1,118	△ 687		627

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,562	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,562	職員の異動等による減	
職 員 手 当	△ 1,566	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,566	職員の異動等による増減 手当額の変動等による減	扶養手当 △ 317 通勤手当 △ 128 時間外勤務手当 △ 300 管理職手当 357 期末手当 △ 1,118 勤勉手当 △ 687 住居手当 627

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年10月1日 現在	平均給料月額(円)	337,028
	平均給与月額(円)	381,755
	平均年齢(歳)	46歳 1月
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	340,160
	平均給与月額(円)	400,801
	平均年齢(歳)	46歳 5月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	7			7		
	6	2	16.7	6	2	16.7
	5	8	66.6	5	8	66.6
	4			4		
	3			3		
	2	2	16.7	2	2	16.7
	1			1		
	計	12	100	計	12	100
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	7			7		
	6	1	7.7	6	1	7.7
	5	9	69.2	5	9	69.2
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3			3		
	2	2	15.4	2	2	15.4
	1			1		
	計	13	100	計	13	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	10	10
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	83.3	83.3	
補正前	職 員 数	(A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	69.2	69.2	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.225	4.30	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	市:配偶者13,000円、子6,500円 国:配偶者10,000円、子8,000円
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
北部中継ポンプ場施設保守点検委託	5,987千円		
マンホールポンプ保守点検委託	8,274千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度 ～ 30年度	5,987千円				5,987千円
平成29年度 ～ 30年度	8,274千円				8,274千円